

2 . 中核的温暖化対策技術の普及への取り組み状況

平成 14 年度及び平成 15 年度の検討においては、以下の対策技術の中核的温暖化対策技術として選定し、普及シナリオを策定した。

平成 14 年度選定技術

低濃度バイオエタノール混合ガソリン
業務用燃料としてのバイオエタノール利用
住宅用電圧調整システム
超低硫黄軽油
民生用風力発電システム
民生用太陽光発電システム

平成 15 年度選定技術

マンガン系リチウムイオン電池
非逆潮流型系統連系太陽光発電システム
O₂ センサ等によるボイラ・給湯器等高効率燃焼制御

現在、各対策技術の普及シナリオに基づき、環境省の石油特別会計を活用した事業において、早期導入のための事業が展開されているところである。平成 16 年度実施事業の概要を以下に整理する。

地域協議会対策促進事業

- ・ 「地域協議会代エネ・省エネ対策推進事業」として、一般家庭等を対象とした温暖化診断事業の結果に基づき、住宅用電圧調整システムを地域でまとめて導入する際の費用の一部補助。
- ・ 「民生用小型風力発電システム普及促進補助事業」として、弱風でも発電でき市街地にも設置できる小型風力発電システムを地域でまとめて導入する際の費用の一部補助。

超低硫黄軽油導入普及に係る設備省エネ化等補助事業

- ・ 超低硫黄軽油の生産のための施設整備の際に省エネ対策技術を導入する事業者に対して、設備導入費用の一部補助。
- ・ 超低硫黄軽油の初期普及のための地域実験事業を委託実施。

地球温暖化対策技術開発事業（競争的資金）

早い段階で実用化できる基盤的な温暖化対策技術の開発事業として 26 事業を委託実施。うち、中核的温暖化対策技術に関連する事業は以下の 7 事業。

- ・ 太陽光発電メガソーラー事業のシステム構築に関する技術開発
- ・ 業務用ボイラー燃料へのバイオエタノール添加事業
- ・ 酵素法によるバイオマスエタノール製造プロセスの実用化開発
- ・ 寒冷地におけるバイオエタノール混合自動車燃料の導入に関する技術開発
- ・ 沖縄県廃糖蜜によるバイオアルコール利用 E 3 導入技術開発
- ・ バイオエタノール混合ガソリン導入技術開発及び実証事業
- ・ 細胞表層工学的な酵素糖化法に基づく分散型バイオエタノール生産システムの開発

公募型による競争的な地球温暖化対策市場化直結技術開発補助事業

短期的で商品化が可能な市場化に直結する対策技術の開発事業として 13 事業の事業費を一部補助。うち、中核的温暖化対策技術に関連する事業は以下の 4 事業。

- ・ 有機廃棄物のエタノール化技術と有効利用研究
- ・ 小型分散式交流出力太陽電池パネル「ハイブリットソーラーパネル」の開発
- ・ ラミネート型マンガン系リチウムイオン組電池の開発
- ・ CO₂ 削減における自然エネルギー利用のための高効率風力発電機に関する技術開発

地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター（起業支援）事業

地球温暖化対策ビジネスモデルとして事業化成立の可能性が高く、先見性・先進性の高い事業として、「建材廃木材を原料とする燃料用エタノール製造事業」に係る設備整備に対する補助を実施。